

財政局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の維持に向けた取組

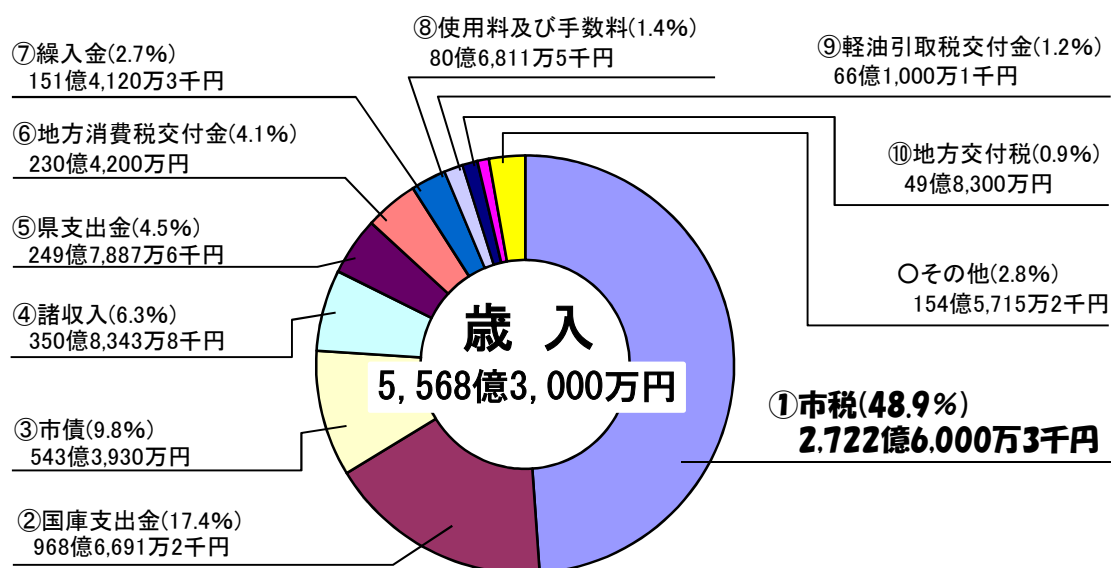
平成30年度中期財政収支見通しにおいて、今後大幅な財源不足が見込まれていることから、既存事業や財源の確保策を見直す必要があります。

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31-H35
歳入	5,545	5,307	5,465	5,513	5,601	5,686	27,572
歳出	5,545	5,671	5,842	6,066	6,422	6,338	30,339
財源不足額	—	▲ 364	▲ 377	▲ 553	▲ 821	▲ 652	▲ 2,767

（2）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

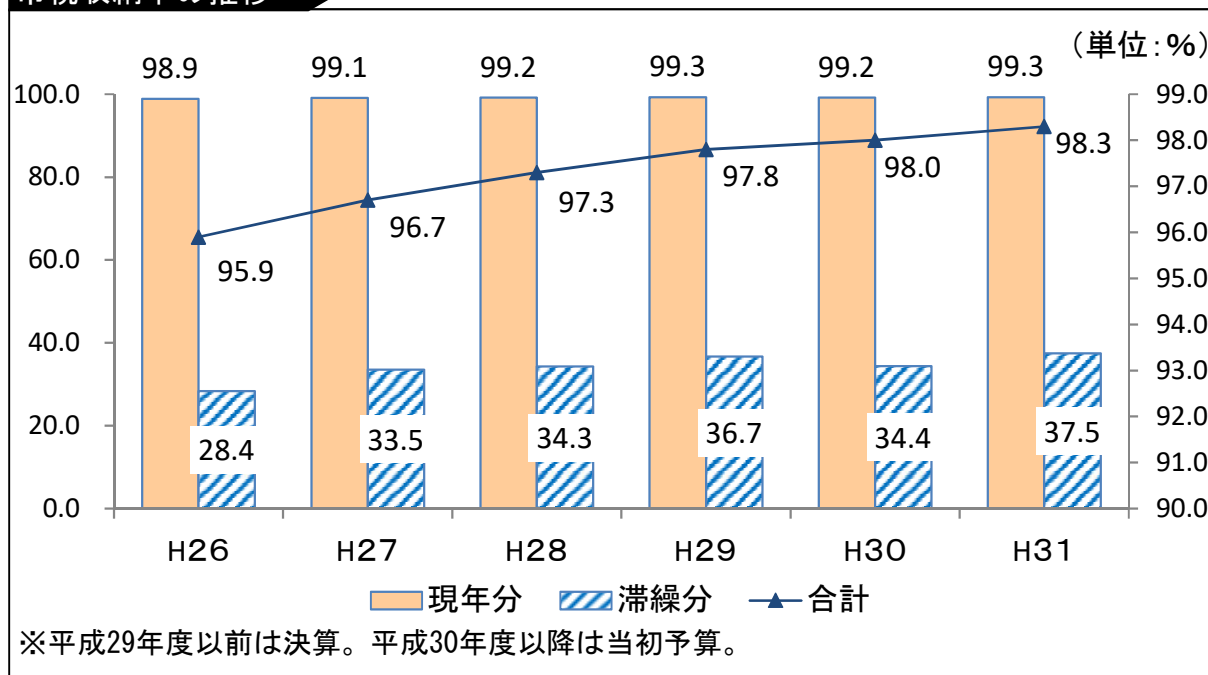
平成31年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(3) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

税務行政の信頼の確保のため、未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底し、また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策を推進することが重要です。そのため、平成32年1月に（仮称）市税事務所を開設し、課税客体の捕捉及び収納対策をより一層推進する必要があります。

市税収納率の推移



(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の利活用を図ることが求められています。また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について、利活用の方針を作成する必要があります。

(5) 公共施設マネジメント計画の推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。計画的な公共施設の更新や長寿命化を進めるために策定した「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」が平成32年度で終了することから、「第2次アクションプラン」の策定に向けた準備を進める必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、全国的な労働者の賃金低下や担い手不足、若手職人の減少といった社会情勢に留意した、担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注といった「現在及び将来の公共工事の品質確保」及び「公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保」に努めることが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業の見直しや事業の優先順位を徹底させた健全財政維持に向けた予算編成を行います。

また、税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	拡大 増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔税制課、市民税課、 固定資産税課〕	190,701 (190,677)	22,175 (22,175)	賦課徴収事務と職員の専門性の強化のために (仮称)市税事務所を開設するとともに、各 区窓口と(仮称)市税事務所との連携及び相 談体制強化による窓口サービスの向上を図る ため、Web会議システムを導入

(2) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
2	拡大 増	納付方法の拡大 〔収納調査課〕	92,457 (92,457)	71,002 (71,002)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には 市民サービスの向上を図るため、口座振替、 コンビニエンスストア納付、ペイジー及びク レジットカード納付の運用を推進 また、平成31年度から地方税共通納税システ ムを利用した電子納付の運用を開始
3	拡大 増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔収納調査課〕	102,075 (102,075)	86,722 (86,722)	賦課徴収事務と職員の専門性の強化のために (仮称)市税事務所を開設

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4	拡大 総振 増 成長	未利用地有効活用推進 事業 〔資産経営課〕	15,557 (0)	12,520 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等 による貸付け及び売払いを実施 また、JCHOさいたま北部医療センター跡 地について利活用方針を作成

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
5	拡大 倍増	公共施設マネジメント 計画の推進 〔資産経営課〕	9,876 (9,876)	1,255 (1,255)	公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を 支援するとともに、公共施設マネジメント計 画・第2次アクションプランの策定に向けた 検討を実施

(5) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6		業者登録管理事業 〔契約課〕	23,653 (9,508)	25,113 (7,326)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本 市との契約を希望する業者を対象に、入札参 加資格の申請受付・審査を行い、資格を有す る者を競争入札参加資格者名簿に登載

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
資産経営課	市有地除草業務の見直し	市有地除草業務について過去の実績を踏まえ、委託料を縮小する。	△ 379
税制課	印刷製本費の見直し	税のしおりのページ数を見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 263
税制課	報償費の見直し	行政不服審査法研修において、一部を外部講師から職員講師に変更し、報償費を縮小する。	△ 35
市民税課	委託料の見直し	軽自動車税納税通知書等印字製本封入封緘業務において、予定数量の見直しと、従来紙で出力していた帳票の一部を電子化することにより、委託料を縮小する。	△ 608
市民税課	消耗品費の見直し	書籍の発注数量を見直し、消耗品費を縮小する。	△ 581
収納対策課	印刷物及び印刷数量の見直し	組織再編に伴い、印刷物及び印刷数量を見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 500
収納対策課	不動産鑑定依頼件数の見直し	公売に係る不動産鑑定依頼の必要件数を見直し、手数料を縮小する。	△ 227
収納調査課	帳票作成委託料の見直し	市税収納滞納帳票作成業務において作成する帳票の件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 1,505
市民税課	課税資料整理業務における契約内容の見直し	課税資料整理業務において、市税事務所開設に伴い派遣業務の契約内容を精査・変更し、委託料を縮小する。	△ 4,451
市民税課	封入封緘業務の見直し	市県民税申告書等の封入封緘業務において、件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 91
市民税課	封入封緘業務の見直し	特別徴収税額通知書の封入封緘業務において、件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 3,758

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	28,004
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	17款 国庫支出金	363
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		19款 財産収入	177
		- 一般財源	27,464
		前年度予算額	26,836
		増減	1,168
<主な事業>			
1 予算編成事務	4,507	4 宝くじ広報活動等	199
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表	0	5 財務公表及び財政分析事業	13,716
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理	4,573	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	5,009
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図ります。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：15,970千円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	25,697
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	16款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		19款 財産収入	14,142
		23款 諸収入	2
		- 一般財源	11,552
		前年度予算額	27,477
		増減	△ 1,780
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	23,653	4 入札参加停止等	310
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,418		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	316		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	269
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	19款 財産収入	269
予算書P. 85 <事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
		前年度予算額	284
		増減	△ 15
<主な事業>			
1 物品購入等事務			269
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	560
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	19款 財産収入	560
予算書P. 85 <事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	460
		増減	100
<主な事業>			
1 業務委託契約事務			366
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会			194
契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	9,678
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	- 一般財源 9,678
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。			
<特記事項> 工事成績評価システムサーバ機器賃貸借（5年間）の満了に伴い、更新作業等を実施します。		前年度予算額	2,862
		増減	6,816
<主な事業>			
1 工事検査		9,678	
土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施します。また、施工技術の向上を図るため、工事主管課の監督業務に、助言等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	144,221
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	16款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		19款 財産収入	117,502
		23款 諸収入	13,518
		24款 市債	13,200
		前年度予算額	127,596
		増減	16,625
<総合振興計画実施計画事業コード>		4103	
<主な事業>			
1 普通財産の維持管理		88,802	
所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続		39,862	
市有建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業		15,557	
未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地の利活用方針を作成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	618
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	- 一般財源	618
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し財産の価格の審議を行います。		前年度予算額	625
		増減	△ 7
<主な事業>			
1 財産評価委員会開催事務			618
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	18,622
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	19款 財産収入	8,746
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。		- 一般財源	9,876
		前年度予算額	15,280
		増減	3,342
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進			9,876
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を支援するとともに、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」の策定に向けた検討を行います。			
2 公共施設マネジメントシステムの運用			8,746
公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,004,080
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	19款 財産収入	4,080
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	1,000,000
		前年度予算額	1,003,845
		増減	235

<主な事業>

1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,004,080

公共施設マネジメント基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。

〔参考〕

公共施設マネジメント基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
27	0	745,713	0	2,700,745,713
28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894
29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286
30(見込)	1,000,000,000	281,000	918,900,000	3,243,172,286
31(見込)	1,000,000,000	4,080,000	954,854,000	3,292,398,286

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	777,670
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	16款 使用料及び手数料	84
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		19款 財産収入	4,192
		23款 諸収入	2,402
		24款 市債	28,600
		- 一般財源	742,392
		前年度予算額	650,735
		増減	126,935

<主な事業>

1 本庁舎の維持管理 441,326

本庁舎の適正な維持管理を行うとともに、耐震補強工事完了後の執務室移転等を行います。

2 本庁舎の修繕 42,115

本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。

3 本庁舎の施設管理業務委託 294,229

本庁舎を適切に施設管理するため、清掃、警備、総合案内、各種設備の保守点検、本庁舎現況調査等の業務委託を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	120,044
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	15款 分担金及び負担金	576
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		- 一般財源	119,468
		前年度予算額	116,155
		増減	3,889

<主な事業>

1 庁用自動車の維持管理 90,183

庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。

[参考]



平成30年度導入車両

2 庁用自動車の入替 9,254

車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。

3 自動車保険手続き 20,607

自動車保険の加入手続きについて一括して行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	22,785
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	19款 財産収入	22,785
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		前年度予算額	17,278
		増減	5,507

<主な事業>

1 財政調整基金への積立て 22,785

財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。

[参考]

財政調整基金残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
27	0	21,253,487	0	18,985,157,791
28	0	5,025,497	0	18,990,183,288
29	0	1,009,887	0	18,991,193,175
30(見込)	3,775,900,000	3,622,000	7,385,649,000	15,385,066,175
31(見込)	0	22,785,000	8,900,000,000	6,507,851,175

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	6,175																																
局/部/課	財政局/財政部/財政課	[財源内訳]																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	19款 財産収入	6,175																																
予算書 P. 95 <事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。																																			
		前年度予算額	6,181																																
		増減	△ 6																																
<主な事業>																																			
1 減債基金への積立て 6,175 減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。		[参考] 減債基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>0</td> <td>3,273,234</td> <td>0</td> <td>6,166,334,201</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>0</td> <td>1,372,662</td> <td>0</td> <td>6,167,706,863</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>0</td> <td>186,639</td> <td>0</td> <td>6,167,893,502</td> </tr> <tr> <td>30(見込)</td> <td>0</td> <td>1,075,000</td> <td>3,500,000,000</td> <td>2,668,968,502</td> </tr> <tr> <td>31(見込)</td> <td>0</td> <td>6,175,000</td> <td>2,500,000,000</td> <td>175,143,502</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	0	3,273,234	0	6,166,334,201	28	0	1,372,662	0	6,167,706,863	29	0	186,639	0	6,167,893,502	30(見込)	0	1,075,000	3,500,000,000	2,668,968,502	31(見込)	0	6,175,000	2,500,000,000	175,143,502
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
27	0	3,273,234	0	6,166,334,201																															
28	0	1,372,662	0	6,167,706,863																															
29	0	186,639	0	6,167,893,502																															
30(見込)	0	1,075,000	3,500,000,000	2,668,968,502																															
31(見込)	0	6,175,000	2,500,000,000	175,143,502																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,574
局/部/課	財政局/税務部/税制課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	- 一般財源	1,574
予算書 P. 97 <事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。			
		前年度予算額	1,465
		増減	109
<主な事業>			
1 固定資産評価審査委員会の開催 1,535 固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査し決定します。			
2 外部研修会等への参加 39 固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	162,947
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		16款 使用料及び手数料	25,704
		23款 諸収入	108
<特記事項> 平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、執務環境の整備を行います。		- 一般財源	137,135
		前年度予算額	34,535
		増減	128,412
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理業務	31,184	4 (仮称)市税事務所開設準備事業(執務環境整備)	124,672
地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信などを、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、執務環境の整備を行います。	
2 税証明等管理業務	1,601	5 税務協議会への加入その他	2,825
各区課税課窓口を設置するFAX・コピー複合機の管理を行います。		市が加入している各税務協議会への会費を負担します。	
3 税の啓発と研修	2,665		
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員の専門知識習得のため、研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	312,194
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	45,541
		18款 県支出金	124,877
		23款 諸収入	175
		- 一般財源	141,601
		前年度予算額	313,223
		増減	△ 1,029
<主な事業>			
1 個人市民税賦課	230,671	4 (仮称)市税事務所開設準備事業(個人市民税)	27,241
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、個人市民税システムの改修を行います。また、事務所開設後の円滑な運営に向けて、執務室の移転を行います。	
2 納税通知書等発送	53,825		
特別徴収の税額決定通知書、普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査	457		
申告義務がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	17,701
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	16款 使用料及び手数料	325
	予算書P. 99	- 一般財源	17,376
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度予算額	33,539
<特記事項> 地方税法改正に伴い、法人市民税システム改修を行いました。		増減	△ 15,838
<主な事業>			
1	法人市民税課税	12,715	
法人の設立・異動届、申告書、国税・県税の課税資料、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2	申告書等発送	3,474	
法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3	(仮称)市税事務所開設準備事業(法人市民税)	1,512	
平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、法人市民税システムの改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	38,742
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	23款 諸収入	121
	予算書P. 99	- 一般財源	38,621
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度予算額	37,043
		増減	1,699
<主な事業>			
1	軽自動車税賦課	30,585	
市内に定置場がある軽自動車等の申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2	納税通知書等発送	7,077	
軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3	(仮称)市税事務所開設準備事業(軽自動車税)	1,080	
平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、軽自動車税システムの改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	4,946
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	- 一般財源 4,946
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度予算額	3,610
		増減	1,336
<主な事業>			
1 市たばこ税課税	767	4 (仮称) 市税事務所開設準備事業(その他市税)	2,160
たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、市たばこ及び事業所税のシステム改修を行います。	
2 入湯税課税	27		
宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税	1,992		
市内合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等から提出された申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 (仮称)市税の窓口管理運営事業		予算額	16,460
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	23款 諸収入 24
<事業の目的・内容> (仮称)市税事務所開設後に、市民の利便を図るため、(仮称)市税の窓口等において、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の申告受付」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。		- 一般財源	16,436
		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業>			
1 窓口受付体制の整備	9,348		
(仮称)市税の窓口等10カ所の窓口において、円滑な運営を行うための受付体制を整備します。			
2 Web会議システムの運用	7,112		
(仮称)市税の窓口において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	340,068
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況及び償却資産申告状況を正確に把握をしたうえで、評価内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	14,430
		23款 諸収入	2,632
<特記事項> 平成33年度の評価替えに向けて、資産価格の変動に対応するため、適正かつ均衡のとれた評価額の見直し作業である「標準宅地の鑑定評価」を実施します。		- 一般財源	323,006
		前年度予算額	201,824
		増減	138,244
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	166,222	4 償却資産申告調査	241
賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。		償却資産申告書の提出が無い事業者に対し、未申告調査等を行います。また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	27,106	5 (仮称)市税事務所開設準備事業(固定資産税)	17,576
固定資産税、都市計画税の納税通知書の印刷や封入封緘等を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、固定資産税システムの改修、家屋評価資料の電子化等を行います。	
3 固定資産関係研修への参加	1,857	6 平成33年度評価替えに向けた標準宅地鑑定評価業務	127,066
外部機関が実施する固定資産に関する研修に参加して、職員の資質向上を図ります。		平成33年度の固定資産評価替えに向けて、平成32年1月1日時点の「標準宅地の鑑定評価」を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	92,330
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		18款 県支出金	36,932
		23款 諸収入	18,043
<主な事業>		- 一般財源	37,355
		前年度予算額	87,965
		増減	4,365
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	85,710		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	634		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			
3 (仮称)市税事務所開設準備事業(広報)	5,986		
平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、広報を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	810,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	18款 県支出金	80,000
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	729,999
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		前年度予算額	840,000
		増減	△ 30,000
		<主な事業>	
1 市税還付金及び還付加算金	810,000	市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	272,547
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	18款 県支出金	109,018
		23款 諸収入	41
		- 一般財源	163,488
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		前年度予算額	239,231
		増減	33,316
		<主な事業>	
1 市税収納及び滞納システムの運用管理	59,384	4 納付方法の拡大	92,457
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。		口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を推進します。また、地方税共通納税システムと連携した電子納付に対応するシステム改修を行い、運用を開始します。	
2 督促状及び催告書の発送	17,998	5 (仮称)市税事務所開設準備事業	102,075
市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、市税滞納・収納システム等の改修を行います。	
3 滞納者に係る調査	633		
市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	10,357
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	18款 県支出金	4,142
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		23款 諸収入	2,002
		- 一般財源	4,213
		前年度予算額	7,397
		増減	2,960
<主な事業> 1 債権回収事業の推進 10,357 生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	50,530,589
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	16款 使用料及び手数料	27,499
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		21款 繰入金	2,500,000
		23款 諸収入	920
		- 一般財源	48,002,170
		前年度予算額	48,122,401
		増減	2,408,188
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 50,530,589			
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		[参考]	
		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金		
	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金分	
27	4,200,000,000	37,390,511,876	
28	4,200,000,000	40,476,807,652	
29	4,200,000,000	42,696,907,871	
30	4,200,000,000	43,922,401,000	
31	4,200,000,000	46,330,589,000	
※平成29年度以前は決算額。平成30年度以降は当初予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	19,190
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 19,190
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			
		前年度予算額	86,617
		増減	△ 67,427
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 19,190			
一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。		[参考] 一時借入金利子の推移 (単位：円)	
年度	資金の調達先		合計
	基金※	金融機関	
27	37,171,844	0	37,171,844
28	10,981,642	0	10,981,642
29	2,856,531	0	2,856,531
30(見込)	8,041,945	368,710	8,410,655
31(見込)	18,786,000	404,000	19,190,000
※基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	2,812,632
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 2,812,632
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			
		前年度予算額	3,146,390
		増減	△ 333,758
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 2,812,632			
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		[参考] 繰出金の推移 (単位：円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金		
	市場公募利子等	長期借入金利子分	
27	1,205,900,000	2,693,084,793	
28	1,102,300,000	2,405,836,836	
29	938,800,000	2,131,070,037	
30	788,800,000	1,923,396,000	
31	652,300,000	2,160,332,000	
※平成29年度以前は決算額。平成30年度は2月補正後の予算額。			

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	77,053												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 199	- 一般財源 77,053												
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度予算額	79,835												
		増減	△ 2,782												
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 77,053															
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 ・市場公募地方債事務にかかる諸経費 ・市場公募地方債発行等にかかる手数料		[参考]	繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>公債管理特別会計への繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>38,668,761</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>38,720,879</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>62,923,245</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>79,835,000</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>77,053,000</td> </tr> </tbody> </table> ※平成29年度以前は決算額。平成30年度以降は当初予算額。	年度	公債管理特別会計への繰出金	27	38,668,761	28	38,720,879	29	62,923,245	30	79,835,000	31	77,053,000
年度	公債管理特別会計への繰出金														
27	38,668,761														
28	38,720,879														
29	62,923,245														
30	79,835,000														
31	77,053,000														

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	194,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔財源内訳〕	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	1款 財産収入	132,423
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	2款 繰入金	61,575
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。 <特記事項> 一般会計に新サーマルエネルギーセンター公共用地の売払いを行います。		3款 繰越金	1
		4款 諸収入	1
		前年度予算額	62,000
		増減	132,000
<主な事業> [1款：事業費] 54,961 新サーマルエネルギーセンター公共用地の売払いに伴い、一般会計へ繰出しを行います。		[参考] 公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地 ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地（環境施設管理課） ・新サーマルエネルギーセンター公共用地（環境施設整備課） ・（仮称）高木スポーツ広場公共用地（都市公園課）	
[2款：公債費] 139,039 高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外2件の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。			

会計名 公債管理特別会計		予算額	87,792,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 593	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	17,901
		2款 繰入金	81,703,599
		3款 市債	6,070,500
		前年度予算額	85,224,000
		増減	2,568,000

<主な事業>

[1款：公債費] 87,792,000

(1) 元金償還金 76,197,339

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。

(2) 長期借入金利息 7,248,983

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利息の支払を行います。

(3) 市債借入事務事業 77,053

借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行にかかる事務及び投資家への広報活動(IR)を行います。

(4) 減債基金積立金 4,268,625

基金預金利子及び市場公募地方債(満期一括償還)に係る償還財源等について、同基金に積立てを行います。

[参考1]

減債基金(満期一括分等)残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
27	4,200,000,000	12,284,426	4,200,000,000	16,882,638,581
28	4,200,000,000	3,395,159	4,200,000,000	16,886,033,740
29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
30(見込)	4,200,000,000	2,979,000	4,531,732,000	17,884,910,212
31(見込)	4,250,724,000	17,901,000	4,531,732,000	17,621,803,212

[参考2]各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利息	合計
一般会計	56,601,089	2,812,632	59,413,721
(借換債を除いた額)	(50,530,589)		(53,343,221)
特別会計	2,550,714	43,358	2,594,072
用地先行取得事業	418,702	1,345	420,047
大宮駅西口都市改造成業	573,169	11,491	584,660
東浦和第二土地区画整理事業	656,020	10,336	666,356
浦和東部第一特定土地区画整理事業	698,524	10,727	709,251
南与野駅西口土地区画整理事業	117,587	5,122	122,709
指扇土地区画整理事業	67,302	2,765	70,067
江川土地区画整理事業	7,058	429	7,487
大門下野田特定土地区画整理事業	12,352	1,143	13,495
企業会計	17,045,536	4,392,993	21,438,529
水道事業	4,777,070	1,008,859	5,785,929
病院事業	192,493	471,536	664,029
下水道事業	12,075,973	2,912,598	14,988,571
全会計合計	76,197,339	7,248,983	83,446,322
(借換債を除いた額)	(70,126,839)		(77,375,822)